

ISI 東京総会をかえりみて

後 藤 正 夫*

ISI 第 32 回総会を終ってやがて 5 カ月が過ぎようとしている。運営本部はいまは、わずかの人たちによって、資料の整理、記録の作成等の仕事を行っているが、残されている大切な仕事は正式の会議の議事録と学術論文を含む最終報告書を印刷して、ISI の全会員と総会出席者に送ることである。最終報告書の配布は開催国の都合で、早い国で 2 年半、遅い国で 4 年を要しているが、今回の東京総会の最終報告書は 1 年以内に完成する方針で、目下運営本部議事部長である ISI 副会長の森田優三氏のもとで、学術論文のとりまとめを急いでいる。最終報告書に登載する学術論文は、会議の時にあらかじめ配布した論文を加除訂正したものである。

ISI 第 32 回総会は、あらゆる角度から見て成功であったと思われる。会議の責任者の一人である筆者がこういうのは穏当ではないかも知れないが、このたびの会議ほど内外の関係者、特にこの会議に出席した方々の深い理解と協力のもとに行われた国際会議は少なかったであろう。そしてこれほどあらゆる人々からその成功を祝福されて終了した国際会議は少いであろうと信じている。

しかし、この会議の準備を始めたときからこの会議が無事に終了するまでの 2 カ年の間には、多くの問題があった。そしてそれらの問題の一つ一つが、まかり間違えば会議を成功させるか失敗させるかの、岐れ道にもなりかねない要素をさえもっていた。それにもかかわらずこの問題のすべてを乗り越えることができたのは、関係者の協力によるものであることは云うまでもないが、かなり多くの偶然の幸運に恵まれたことも事実であったと思う。

第 32 回総会を東京で開くことについての具体的交渉は、昭和 32 年の秋ごろから始められた。それはこの年ストックホルムで開催された第 30 回総会において、森田優三氏が副会長に選任されたことに促進され、森田優三氏と当時の ISI の日本政府職務会員の行政管理庁統計基準局長の美濃部亮吉氏の間で、具体的な計画について検討された。そしてまず日本政府の正式決定に漕ぎつける努力がなされた。統計関係者の間で開催受諾の機運が熟した昭和 33 年 7 月に、内閣官房長官を通じて昭和 35 年に日本で ISI 総会を開催することについて岸首相の意見を求めたところ、受諾して日本で行うのがよいとの意向であった。そこで関係者と協議の上、8 月 22 日に日本開催に関する閣議決定を行い、翌 9 月にブルッセルで開かれた ISI 第 31 回総会で日本の意向を伝え、正式決定となったのである。

当初は行政管理庁統計基準局と総理府統計局とが協力して準備に当たったが、昭和 34 年 3 月に官民の関係者で構成する運営本部を総理府に設置する閣議決定が行われて、一応の準備体制が整い、次いで財界の協力のもとに後援会が発足した。また開催国の元首またはそれに準ずる者が統

* 総理府行政管理庁統計基準局長。昭和 35 年 10 月 30 日受理。

裁になる ISI 総会の慣例により、皇太子殿下が統裁に御就任になることを承諾された。

この段階になってわれわれを最も困惑させたのは、海外からの出席者数について全く予想がつかないことであった。政府予算上の計画では、第 26 回総会以後の総会出席者数を参考として 250 名としたが、日本で開く場合は地理的条件や旅費の関係から出席者はぐっと少くなるのではないかという意見が強かった。問題は、開催 5 カ月後に迫った 12 月になっても、見通しがたらず、海外からくるのは 60 名くらいではないかという悲観論もあったほどで、運営本部の幹部の意見にも大きな開きがあった。みんな統計統計であけくれしている者ばかりの筈なのに、その予想はまちまちであった。運営本部の総務部を担当していた筆者も、職責上からいろいろな条件を想定しては出席者数を予想し、よくて 150 名と推定したもので、外国からの出席者 190 名、同伴の家族を加えれば 230 名になろうとは誰も考えていなかった。

次に問題となったのは、開催の時期であった。前例は 8 月か 9 月に開かれていることが多かったが、日本の次の総会である第 33 回総会が翌年の 8 月にパリで開かれることになっているので、その準備の都合上から、ISI 本部としては早期開催を希望していた。そんなことからヨーロッパの大学の暑中休暇の時期である 6 月上旬として、日本政府の決定を求めてきた。運営本部は ISI 本部の要求にも理由があるので、できるだけ雨期を避けて 5 月 31 日から 6 月 9 日までの 10 日間を会期とすることに決めた。この会期の決定は、極めて幸運な結果となってあらわれた。まず第一に、この期間中はもとより、会期が終って有志の関西旅行が終了するまで、ほとんど晴天つづきであった。第二に、当時、安保条約批准問題で世上騒然としていたが、すべての行事がデモや交通機関のストなどの影響をうけることなく終了した。デモヤストが最悪の状態になったのは会議が済んだ後であった。そのほかこの会議の日本開催を踏みきった岸内閣の退陣直前に会議が行われたこと、NHK ホールにおける開会式に際し、欧米演奏旅行への出発が迫っていた NHK 交響楽団の出演で式典を飾ることができたことなども、偶然であったと云えよう。

政府予算の折衝と、後援会による募金は、筆者の担当した最も重要な仕事であった。政府予算は約 500 万円と内定し、それは他の国際会議にくらべて多いといわれたが、運営本部の計画では 3,500 万円が必要と考えられたので、少なくとも 3,000 万円を民間からの協力に求めなければならなかった。この募金のためには経済団体連合会から全面的な協力をえたが、経団連の予想では 2,100 万円くらいとされていた。しかし結果は約 2,700 万円集まり、ほとんど当初の計画を縮小することなく、各種の行事を進めることができた。募金が比較的順調に行われた理由としては、募金の最盛期に財界が良好な状態にあったこと、予期しなかった団体や企業の協力をえられたこと、地方公共団体が後援会に対し負担金を支出したこと等によるものである。

筆者も募金のため約 300 カ所を訪問したが、統計のような地味な仕事でお金を集めることに対する同情が、統計の重要性に対する財界方面の認識と相俟って、予期以上の財界の協力をえられる結果になったようである。ISI 総会運営からえた多くの経験は近い将来 IFORS の会議が日本で開かれるときに、きっと役立つものと信じている。